



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		376,190	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		599		行政収支差額(a)-(b)=(c)		376,789
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		376,789		通常収支差額(c)+(d)=(e)		376,789
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		376,789		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	引き続き実施する。

議会議決要旨	平成21年3定 議員定数の削減について。現行の32名から24名に削減すべき。 平成23年1定 議長、副議長の異常な高額報酬や選出の問題、議員定数削減について
--------	---



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		12,810	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		536	行政収支差額(a)-(b)=(c)		13,346	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		13,346	通常収支差額(c)+(d)=(e)		13,346	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		13,346		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	<p>【地方議会議員年金制度廃止後の給付の取り扱い】 既年金受給者は、以下の給付制限に該当する場合は、従来の年金給付が継続する。 H23.1～5の間に退職した議員、制度廃止時(H23.6)に現職議員のうち、在職12年以上の議員は、廃止前の例により年金を受給するか、納付した掛金・特別掛金総額の80%(H23.1～5の間に納付した掛金・特別掛金は100%)の一時金の選択が可能。(在職12年未満の議員は一時金となる)</p> <p>【適用される給付制限】 年金の年額が200万円超の場合、超過額の10%相当額が引き下げ。 年金の年額と前年の住民税課税総所得金額(議員年金と議員報酬分を除く)の合計額が700万円超の場合、超過額の1/2相当額が支給停止</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	引き続き実施する。

議(要旨)況	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	16-01-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	本会議・委員会経費		部課名	議会事務局	課長名	濱島	
			担当者名	沼田	内線	3611	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	本会議、委員会経費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	43年度	根拠	地方自治法、荒川区議会基本条例、荒川区議会会議規則等		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	04	議会運営				
目的	本会議は、全議員が出席して議場で開かれる会議で、区議会の意思を決定する会議である。また、委員会は、本会議審議の予備的審査・調査機関として、専門的に詳細な審査・調査を行っている。						
対象者等	区議会議員32人及び本会議・委員会出席理事者						
内容	<p>《本会議・委員会、平成28年度定例会会期期間中開催実績》</p> <p>【本会議】 平成28年度定例会 開会会議（1日間）、6月会議（16日間のうち3日）、9月会議（37日間のうち4日、特に決算審議）、11月会議（15日間のうち3日）、2月会議（30日間のうち5日、特に予算審議）、閉会会議（3日間のうち2日）[計18日開催]</p> <p>【常任委員会】 総務企画（15回）、文教・子育て支援（21回）、福祉・区民生活（17回）、建設環境（14回）、[計67回]</p> <p>【議会運営委員会】（24回）</p> <p>【特別委員会】震災対策調査（7回）、健康・危機管理対策調査（6回）、観光・文化推進調査（7回）、公共施設老朽化等調査（6回）、予算（8回）、決算（8回）[計42回]</p> <p>平成28年度 議会運営委員会理事会 31回（うち議会運営委員会や本会議とセットでないのは7回）</p>						
経過	<p>会議応招に伴う費用弁償 昭和61年3月以前日額3,000円 昭和61年4月から日額4,000円 平成4年7月から日額5,000円 平成12年1月から日額3,000円 平成15年5月から日額5,000円 平成15年7月から日額3,000円 平成19年7月9日から廃止。 平成12年1月1日から平成15年4月30日までの間は特例条例により、5,000円から3,000円に減額。 平成19年第2回定例会での条例改正に伴い、特別区の存する区域外に宿泊を伴う旅行をしたときは費用弁償を支給することとなった。（平成19年7月4日 第2回定例会議決） 平成22年第2回定例会での条例改正により、荒川区の区域外に旅行したとき費用弁償を支給することとなった。また、外国旅行の際の支度料を廃止した。（平成22年7月1日 第2回定例会議決）</p>						
必要性	議会の根幹である本会議、委員会の活動を行うための経費は不可欠である。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>平成27年度実績[単位：千円] 荒川区議会速記及び会議録作成委託 5,631 会議録検索システム運用業務委託 1,532</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		19,742	18,247	18,282	19,546	19,815	21,010	19,727
決算額（29年度は見込み）		14,022	14,365	13,788	17,395	13,956	19,017	19,727
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	区議会議員数	31人	32人	31人	31人	31人	32人	31人
		(4月)				(4月)		
		32人				32人		
		(5月～)				(5月～)		

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	行政視察等旅費	6,729	報償費	講師謝礼等	158	報償費	講師謝礼等	158
需用費	幹事長会贈等	65	旅費	行政視察等旅費	10,973	旅費	行政視察等旅費	9,259
委託料	速記委託、会議録検索システム委託	7,163	需用費	幹事長会贈等	175	需用費	幹事長会贈等	214
			委託料	速記委託、会議録検索システム委託	9,589	委託料	速記委託、会議録検索システム委託	9,920
			使用料等	区有施設視察バス借上料	76	使用料等	区有施設視察バス借上料等	176

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		204,425	行政収入	地方税		0
	物件費		19,010		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		7		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		8,561		行政収支差額(a)-(b)=(c)		232,003
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		232,003		通常収支差額(c)+(d)=(e)		232,003
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		232,003		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	<p>議会改革の検討については、議会運営委員会にて随時調査が行われ、以下の答申を受けた。  《答申事項》平成20年 議会図書室・議会広報・議会のセキュリティ等について 平成22年 就退任する月の議員報酬の支払い方法について、追加議案に対する討論保障について、支度料の廃止について、旅費の支給要件の見直しについて、締め括り総括質疑並びに外郭団体調査における持ち時間計測方法の見直しについて等 平成25年 荒川区議会基本条例を議員提出議案により平成25年第3回定例会に提出すること 平成26年 荒川区議会基本条例の関連議案を議員提出議案により平成26年第1回定例会に提出すること</p>
他区の実況	( 実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区 )

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	議会の権能を発揮するための重要な経費である。

況(要旨)質問状	平成20年1定 本会議場のモニターの有効活用及び予特・決特においてパワーポイントやプロジェクター等の使用の検討について。
----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		9,113	行政収入	地方税		0
	物件費		881		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		382		行政収支差額(a)-(b)=(c)		10,376
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		10,376		通常収支差額(c)+(d)=(e)		10,376
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		10,376		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	引き続き実施する。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		40,578	行政収入	地方税		0
	物件費		8,194		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,699		行政収支差額(a)-(b)=(c)		50,471
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		50,471		通常収支差額(c)+(d)=(e)		50,471
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		50,471		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区議会だより表紙について(表紙写真の公募等の検討)	表紙写真の公募を実施した。応募人数を増やす取り組みが必要である。	区議会だより表紙写真公募について(周知回数を増やす、区内写真団体への働きかけ等)

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	「あらかわ区議会だより」は、多くの区民が読む機会があり、区民の議会への関心を高め、理解を深めることにつながるため、当該施策の優先度は高いと考える。

議(要旨)況	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	16-01-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	その他運営費（議会）		部課名	議会事務局	課長名	濱島	
			担当者名	沼田	内線	3611	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-05	その他運営費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	43年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	04	議会運営				
目的	他の事業に属さない議会運営を円滑に行うための事業実施を目的とする。						
対象者等	区議会議員等						
内容	主な事業内容 1 議員名簿（700部・毎年度7月頃発行）、正副議長就退任挨拶状（600部・正副議長交代時）の印刷 2 議長応接室・議会図書室に設置しているテレビ2台のNHK衛星受信料とCATV視聴料の支出 NHK衛星受信料については、平成23年度より総務企画課にて一括して支出 3 議場・議場前・会派控室の椅子カバー等のクリーニング 83席分 4 議員健康診断業務委託（平成28年度実績） 生活習慣病健康診断（特定健診含む）25人 呼吸器系健康診断24人 消化器系健康診断18人 大腸健康診断24人 眼底検査25人 PSA検査（前立腺がん）〔男性議員対象〕21人 骨密度検査〔女性議員対象〕4人 5 各議長会の分担金等支出（平成28年度実績）〔単位：千円〕 全国市議会議長会588 関東市議会議長会47 特別区議会議長会270						
経過	各議長会の分担金等支出の主な経過 特別区第二ブロック議長会分担金（平成11年度まで支出） 特別区議会議員表彰分担金（平成12年度まで支出） 各委員長会分担金（平成14年度まで支出） 日暮里・舎人線建設促進協議会分担金（平成19年度まで支出、平成20年度日暮里・舎人線建設促進協議会解散） 東京都市区議会議長会分担金（平成21年度まで支出、平成21年度東京都市区議会議長会解散）						
必要性	議会運営や議員活動を補完する事業であり、必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成27年度実績〔単位：千円〕 印刷製本（正副議長就退任挨拶状、他）319 椅子カバークリーニング66 業務委託（議員健康診断、他）499						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		7,207	3,637	4,042	3,627	6,475	3,584	3,484
決算額（29年度は見込み）		3,802	2,383	2,676	2,441	3,175	2,685	3,484
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	区議会議員数	31人	32人	31人	31人	31人	32人	31人
		(4月)				(4月)		
		32人				32人		
		(5月～)				(5月～)		

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	文房具、議員名簿等	1,653	報償費	政治費等協議会委員謝礼等	73	報償費	政治費等協議会委員謝礼等	73
役務費	議会内テレビ受信料等	118	需用費	文房具、議員名簿等	1,670	需用費	文房具、議員名簿等	1,614
委託料	議員健康診断等	499	役務費	議会内テレビ受信料等	196	役務費	議会内テレビ受信料等	186
負担金補助等	各議長会分担金等	905	委託料	議員健康診断等	476	委託料	議員健康診断等	658
			負担金補助等	各議長会分担金等	905	負担金補助等	各議長会分担金等	953

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		38,923	行政収入	地方税		0
	物件費		1,780		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		905		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		1
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,630		行政収支差額(a)-(b)=(c)		43,237
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		43,238		通常収支差額(c)+(d)=(e)		43,237
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		43,237		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	引き続き実施する。

況議会(要旨)質問状	21年1定 議員の健康診断のあり方について。 21年1定 オーストリア訪問、応接セット購入、議員の人間ドック受診の費用を予算から削除すべき。
------------	---



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		25,619	行政収入	地方税		0
	物件費		1,631		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,073		行政収支差額(a)-(b)=(c)		28,323
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		28,323		通常収支差額(c)+(d)=(e)		28,323
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		28,323		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	引き続き実施する。

議会議事録(要旨)	19年3定：議会図書室は、参考になるような書籍、蔵書が少ない。また、レイアウトの変更、リニューアル、禁煙について検討すべきある。(平成29年1月末現在、禁煙は実施済み)
-----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		20,504	行政収入	地方税		0
	物件費		5,724		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		859		行政収支差額(a)-(b)=(c)		27,087
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		27,087		通常収支差額(c)+(d)=(e)		27,087
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		27,087		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	
他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区) 予特・決特のCATV放送を実施 台東区、品川区 本会議のCATV放送を実施 文京区、台東区、品川区、中野区、北区、足立区

前年の内容と同じ項目があります。修正してください。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	予算・決算という重要な案件を審議する場であり、議員の日頃の活動を伝える機会でもあるため、継続していくことが必要である。

議(要旨)問状	
---------	--